

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 秩父鉄道株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9012

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chichibu-railway.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒船重敏

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 四方田俊男

TEL (048) 523 - 3311

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,483	3.4	282	6.8	249	7.4
17年9月中間期	2,572	3.7	264	21.1	232	39.8
18年3月期	4,961		408		352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	192	26.1	12	89
17年9月中間期	152	7.6	10	21
18年3月期	292		19	55

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 14,933,572株 17年9月中間期 14,947,404株 18年3月期 14,944,651株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,182	7,781	32.2	521	19
17年9月中間期	24,483	7,846	32.0	525	00
18年3月期	25,055	7,835	31.3	524	60

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 14,931,131株 17年9月中間期 14,945,754株 18年3月期 14,936,269株

期末自己株式数 18年9月中間期 68,869株 17年9月中間期 54,246株 18年3月期 63,731株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,820	280	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00		0.00
19年3月期(予想)		0.00	

上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

中間財務諸表等
中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産			
1. 現金及び預金	477,213	792,475	795,468
2. 未収運賃	329,298	229,687	187,393
3. 未収金	7,570	17,210	254,695
4. 未収収益	93,444	95,949	90,644
5. 分譲土地建物	280,222	314,625	288,362
6. 商品及び貯蔵品	24,452	35,299	34,620
7. 前払金	95,508	77,168	73,701
8. その他	104,819	103,577	91,065
9. 貸倒引当金	88,546	95,617	88,543
流動資産合計	1,323,983	1,570,375	1,727,410
固定資産			
A 鉄道事業固定資産	15,770,498	15,768,490	15,773,994
B 索道事業固定資産	17	17	17
C 不動産事業固定資産	4,016,662	4,105,627	4,071,421
D 観光事業固定資産	430,433	433,471	426,748
E 各事業関連固定資産	1,051,334	1,061,882	1,058,685
F 建設仮勘定	4,500	-	-
G 投資その他の資産	1,585,172	1,543,946	1,997,042
H 貸倒引当金	7	-	-
固定資産合計	22,858,612	22,913,435	23,327,909
資産合計	24,182,595	24,483,810	25,055,319
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	2,320,524	2,238,225	2,274,667
2. 未払金	241,303	188,625	387,367
3. 未払費用	339,875	288,286	303,434
4. 未払法人税等	66,198	40,025	33,110
5. 未払消費税等	47,992	42,230	30,440
6. 預り連絡運賃	39,042	81,079	50,129
7. 預り金	117,716	104,384	99,320
8. 前受運賃	74,302	75,278	60,318
9. 前受金	33,997	63,948	37,805
10. 賞与引当金	215,000	227,000	207,000
流動負債合計	3,495,954	3,349,082	3,483,594
固定負債			
1. 長期借入金	2,413,705	2,892,825	2,923,387
2. 繰延税金負債	550,864	526,513	715,329
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,329,124	5,893,352	6,333,206
4. 退職給付引当金	2,822,708	3,115,208	2,935,337
5. 特別修繕引当金	28,750	17,250	23,000
6. 長期預り金	759,549	843,064	805,948
固定負債合計	12,904,701	13,288,214	13,736,208
負債合計	16,400,655	16,637,297	17,219,802

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本の部)			
資 本 金	-	750,000	750,000
資 本 剰 余 金	-	14,109	14,109
1. 資 本 準 備 金	-	14,106	14,106
2. その他資本剰余金	-	3	3
利 益 剰 余 金	-	2,453,056	2,330,469
1. 利 益 準 備 金	-	175,113	175,113
2. 任 意 積 立 金	-	10,100	10,100
3. 中間(当期)未処理損失	-	2,638,269	2,515,682
土 地 再 評 価 差 額 金	-	8,763,082	8,351,741
その他有価証券評価差額金	-	782,896	1,063,653
自 己 株 式	-	10,518	13,518
資 本 合 計	-	7,846,513	7,835,516
負 債 ・ 資 本 合 計	-	24,483,810	25,055,319
(純資産の部)			
株 主 資 本	1,382,836	-	-
1. 資 本 金	750,000	-	-
2. 資 本 剰 余 金	14,109	-	-
(1) 資 本 準 備 金	14,106	-	-
(2) その他資本剰余金	3	-	-
3. 利 益 剰 余 金	2,131,909	-	-
(1) 利 益 準 備 金	175,113	-	-
(2) その他利益剰余金	2,307,022	-	-
諸井恒平氏記念資金	5,100	-	-
頌徳会基金	5,000	-	-
繰越利益剰余金	2,317,122	-	-
4. 自 己 株 式	15,036	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,164,776	-	-
1. その他有価証券評価差額金	819,104	-	-
2. 土地再評価差額金	8,345,671	-	-
純 資 産 合 計	7,781,939	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,182,595	-	-

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
			(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
鉄 道 事 業					
営 業 収 益			1,963,246	2,003,729	3,902,949
営 業 費			1,871,668	1,951,748	3,873,589
鉄道事業営業利益			91,578	51,981	29,360
索 道 事 業					
営 業 収 益			12,009	31,366	58,983
営 業 費			30,116	40,679	80,902
索道事業営業損失			18,107	9,312	21,919
不 動 産 事 業					
営 業 収 益			293,606	314,884	607,170
営 業 費			137,399	150,495	268,523
不動産事業営業利益			156,207	164,389	338,646
観 光 事 業					
営 業 収 益			214,958	222,397	392,429
営 業 費			161,956	164,778	329,696
観光事業営業利益			53,002	57,618	62,733
全 事 業 営 業 利 益			282,680	264,676	408,820
営 業 外 収 益			26,923	36,121	76,358
営 業 外 費 用			59,805	68,250	132,192
経 常 利 益			249,798	232,547	352,987
特 別 利 益			-	126,662	439,611
特 別 損 失			3,152	217,012	512,316
税引前中間(当期)純利益			246,646	142,197	280,281
法人税、住民税及び事業税			58,237	34,025	21,010
法人税等調整額			4,082	44,429	32,964
中間(当期)純利益			192,490	152,601	292,235
前期繰越損失			-	2,856,935	2,856,935
再評価差額金取崩額			-	66,064	49,016
中間(当期)未処理損失			-	2,638,269	2,515,682

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	顕徳会基金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,515,682	2,330,469	13,518	1,579,878
中間会計期間中の変動額											
中間純利益				-				192,490	192,490		192,490
自己株式の処分				-					-	1,518	1,518
土地再評価差額金取崩額				-				6,069	6,069		6,069
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				-					-		-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	198,560	198,560	1,518	197,042
平成18年9月30日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,317,122	2,131,909	15,036	1,382,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,351,741	9,415,395	7,835,516
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			-	192,490
自己株式の処分			-	1,518
土地再評価差額金取崩額			-	6,069
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	244,549	6,069	250,619	250,619
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	244,549	6,069	250,619	53,576
平成18年9月30日 残高 (千円)	819,104	8,345,671	9,164,776	7,781,939

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

中間決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

商 品

最終仕入原価法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定 額 法

その他の有形固定資産 定 率 法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、平均勤務残存期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、当中間会計期間においては、該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,781,939千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,490,395 千円	12,576,725 千円	12,546,489 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	13,892,467 千円	13,878,519 千円	13,885,436 千円
不動産事業固定資産	2,955,419 千円	3,007,382 千円	2,990,624 千円
各事業関連固定資産	498,943 千円	501,065 千円	499,241 千円
投資有価証券	- 千円	848,000 千円	1,138,000 千円
上記資産を担保としている負債			
短期借入金	763,170 千円	776,285 千円	639,500 千円
1年以内返済予定長期借入金	963,130 千円	806,945 千円	861,330 千円
	(154,200)千円	(158,600)千円	(154,200)千円
長期借入金	2,327,325 千円	2,959,585 千円	2,807,843 千円
	(1,176,500)千円	(1,329,800)千円	(1,253,600)千円
預り金	79,328 千円	79,328 千円	79,328 千円
長期預り金	475,970 千円	555,298 千円	515,634 千円
秩父鉄道観光バス(株)借入金	80,000 千円	83,350 千円	81,352 千円
上記のうち()内書は鉄道財団債務を示しております。			
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務			
秩父観光興業株式会社	53,460 千円	61,044 千円	57,144 千円
秩父鉄道観光バス株式会社	- 千円	10,800 千円	2,670 千円
合 計	53,460 千円	71,844 千円	59,814 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
普通株式(注)	63	5	-	68
合計	68	5	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位:千円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位:千円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄道事業	11,634	6,371	5,263	各事業関連	-	-	-	合計	11,634	6,371	5,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>4,709</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td>11,004</td> <td>9,720</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,638</td> <td>14,429</td> <td>8,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄道事業	11,634	4,709	6,925	各事業関連	11,004	9,720	1,283	合計	22,638	14,429	8,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>5,540</td> <td>6,094</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td>11,004</td> <td>10,820</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,638</td> <td>16,360</td> <td>6,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄道事業	11,634	5,540	6,094	各事業関連	11,004	10,820	183	合計	22,638	16,360	6,277
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
鉄道事業	11,634	6,371	5,263																																															
各事業関連	-	-	-																																															
合計	11,634	6,371	5,263																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
鉄道事業	11,634	4,709	6,925																																															
各事業関連	11,004	9,720	1,283																																															
合計	22,638	14,429	8,208																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
鉄道事業	11,634	5,540	6,094																																															
各事業関連	11,004	10,820	183																																															
合計	22,638	16,360	6,277																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,263千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662千円	一年超	3,601千円	合計	5,263千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,945千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,945千円	一年超	5,263千円	合計	8,208千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,845千円	一年超	4,432千円	合計	6,277千円																														
一年以内	1,662千円																																																	
一年超	3,601千円																																																	
合計	5,263千円																																																	
一年以内	2,945千円																																																	
一年超	5,263千円																																																	
合計	8,208千円																																																	
一年以内	1,845千円																																																	
一年超	4,432千円																																																	
合計	6,277千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,014千円	減価償却費相当額	1,014千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,931千円	減価償却費相当額	1,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,862千円	減価償却費相当額	3,862千円																																				
支払リース料	1,014千円																																																	
減価償却費相当額	1,014千円																																																	
支払リース料	1,931千円																																																	
減価償却費相当額	1,931千円																																																	
支払リース料	3,862千円																																																	
減価償却費相当額	3,862千円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																